



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社アルファポリス

上場取引所 東

コード番号 9467 URL <https://www.alphapolis.co.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部本部長 (氏名) 大久保 明道 TEL 03-6277-0123

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,090	17.5	2,194	1.4	2,201	1.4	1,389	4.1
2021年3月期	7,735	37.4	2,163	48.0	2,171	48.6	1,334	51.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	143.46		17.1	22.0	24.1
2021年3月期	137.80		19.6	25.4	28.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,501	8,779	83.6	906.30
2021年3月期	9,478	7,483	78.9	772.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,779百万円 2021年3月期 7,483百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,073	37	21	7,102
2021年3月期	1,638	74	21	6,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	4.5	2,400	9.4	2,400	9.0	1,488	7.1	153.61

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,687,400 株	2021年3月期	9,687,400 株
期末自己株式数	2022年3月期	270 株	2021年3月期	206 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,687,160 株	2021年3月期	9,687,225 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続いているものの、新たな変異株の流行やウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まりもあって、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社が属する出版業界におきましては、紙と電子を合算した出版市場（推定販売金額）は、3年連続のプラス成長となりました。公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2021年（1月から12月まで）の紙と電子出版を合算した推定販売金額は前年同期比3.6%増の1兆6,742億円となり、その内訳は、紙の出版物については同1.3%減の1兆2,080億円、電子出版については同18.6%増の4,662億円と、電子出版市場の拡大が続いております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。

当事業年度における書籍のジャンル別の概況は以下の通りであります。

① ライトノベル

当事業年度の刊行点数は213点（前期比14点増）となりました。シリーズ累計140万部を突破したヒットタイトル『自称悪役令嬢な婚約者の観察記録。』の新作となる『自称悪役令嬢な妻の観察記録。』を刊行し、当タイトルをはじめとした人気シリーズの続刊が好調に推移いたしました。また、電子書籍につきましては、引き続き親和性の高い女性向け小説を中心に好調な売れ行きを示し、当ジャンルの売上を牽引いたしました。

結果、当事業年度の売上高は前期を上回る金額で着地いたしました。

② 漫画

当事業年度の刊行点数は前期を大きく上回る138点（前期比18点増）となりました。各書籍の売れ行きにつきましては、2021年7月にTVアニメ化した『月が導く異世界道中』を筆頭に、『最後にひとつだけお願いしてもよろしいでしょうか。』、『異世界でカフェを開店しました。』等の人気シリーズの続刊が堅調に推移いたしました。また、当ジャンルと親和性が非常に高い電子書籍販売につきましても、刊行点数の増加に加えて、新シリーズとなる女性向け漫画が好調に推移したこと等により、売上は大幅に増加いたしました。

結果、当事業年度の売上高は前期を大きく上回る金額で着地いたしました。

③ 文庫

当事業年度の刊行点数は142点（前期比3点減）となりました。『居酒屋ぼったくり』、『ゲートSEASON2』等の大型タイトルの文庫版が堅調に推移し、売上を牽引いたしました。また、『居酒屋ぼったくり』著者による時代小説『きよのお江戸料理日記』の続巻を刊行し、引き続き好調な売れ行きを示す等、新規ジャンルの強化にも取り組んでまいりました。

しかし、刊行点数が前期から減少したこと等を要因として、当事業年度の売上高は前期を下回る結果となりました。

④ その他

当事業年度の刊行点数は9点（前期比16点減）となりました。当社が開催するWebコンテンツ大賞の「第6回歴史・時代小説大賞」において特別賞を受賞した歴史小説『敵は家康』を刊行し、歴史・時代小説ジャンルの強化に注力してまいりました。

しかしながら、刊行計画の都合上、刊行点数が前期から減少した影響により、当事業年度の売上高は前期を下回る金額で着地いたしました。

以上の活動の結果、当事業年度の売上高は9,090,196千円（前期比17.5%増）となりました。

利益面におきましては、主に第2四半期会計期間に実施したテレビCM放映をはじめとした当社サービスの認知度向上に向けた大型成長投資による販売費及び一般管理費の大幅な増加が利益率を押し下げる要因となりましたが、当事業年度における売上高の増加によって、営業利益は2,194,434千円（同1.4%増）、経常利益は2,201,782千円（同1.4%増）、当期純利益は1,389,721千円（同4.1%増）と前期を上回る金額で着地いたしました。

結果、売上高は5期連続で、利益は4期連続でそれぞれ過去最高を更新いたしました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事

業年度の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

（注）シリーズ累計部数：同作品の続編に加え、同作品の漫画及び文庫を含み、部数は電子書籍販売数を含む。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末と比較して1,037,175千円増加し、10,140,379千円となりました。これは主に、現金及び預金が増加（前事業年度末比1,014,125千円増）したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して14,479千円減少し、361,214千円となりました。これは主に、ソフトウェアが増加（同32,877千円増）した一方で、出資金が減少（同30,630千円減）したこと、ソフトウェア仮勘定が減少（同18,486千円減）したこと及び敷金が減少（同6,463千円減）したことによるものであります。

② 負債

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ251,842千円減少し、1,701,287千円となりました。これは主に、返金負債が増加（前事業年度末比427,174千円増）した一方で、返品調整引当金が減少（同307,252千円減）したこと、未払法人税等が減少（同302,026千円減）したこと及び未払消費税等が減少（同108,165千円減）したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ21,392千円減少し、20,858千円となりました。これは主に、長期借入金の減少（同20,088千円減）によるものであります。

③ 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ1,295,929千円増加し、8,779,448千円となりました。これは主に、当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加（前事業年度末比1,296,163千円増）によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末より1,014,125千円増加し、7,102,594千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,073,594千円の収入（前事業年度は1,638,939千円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益の計上によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは37,863千円の支出（前事業年度は74,934千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出29,474千円及び有形固定資産の取得による支出8,389千円が発生したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは21,605千円の支出（前事業年度は21,668千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出20,088千円が発生したことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社の属する出版業界におきましては、電子出版物の市場は堅調に拡大していくものと思われま

す。そのような状況下、当社におきましては、編集部人員の積極的な採用と育成を推進したことにより編集部門の体制が強化されたことに加え、当社サービスの認知度向上を目的とした広告宣伝等に関する大型成長投資等によりユーザー数及び投稿作品数が着実に増加し自社サイトからの作品調達により強固になったこと等から、次期の書籍の刊行点数につきましては前期を大幅に上回る583点（前期比81点増）を計画しており、売上高は前期を上回ることを見込んでおります。

費用面に関しては、事業に係る変動費の構造に大きな変化はありません。さらなる事業規模の拡大に備えて編集部及びWeb企画開発部を中心とした人材採用を予定しておりますが、一方で前期に実施した規模での大型成長投資は現時点では予定しておらず、営業利益率は前期より向上することを見込んでおります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は9,500百万円(前期比4.5%増)、営業利益は2,400百万円(同9.4%増)、経常利益は2,400百万円(同9.0%増)、当期純利益は1,488百万円(同7.1%増)となり、売上高及び利益いずれも過去最高を更新することを見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後の I F R S (国際会計基準)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088,469	7,102,594
売掛金	2,659,929	2,637,541
製品	193,359	192,406
仕掛品	132,933	155,389
前払費用	27,913	30,424
その他	597	22,022
流動資産合計	9,103,204	10,140,379
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	22,427	20,490
工具、器具及び備品 (純額)	5,404	9,343
リース資産 (純額)	5,700	4,500
有形固定資産合計	33,531	34,333
無形固定資産		
ソフトウェア	13,692	46,569
ソフトウェア仮勘定	18,486	—
無形固定資産合計	32,178	46,569
投資その他の資産		
出資金	30,630	—
関係会社株式	9,419	9,419
保険積立金	8,000	8,000
敷金	147,248	140,784
長期前払費用	—	2,693
繰延税金資産	91,047	93,360
その他	23,637	26,052
投資その他の資産合計	309,983	280,311
固定資産合計	375,694	361,214
資産合計	9,478,898	10,501,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,600	52,096
1年内返済予定の長期借入金	20,088	20,088
未払金	577,343	600,211
未払消費税等	159,062	50,897
未払費用	31,730	30,957
未払法人税等	666,783	364,757
預り金	21,550	22,732
賞与引当金	44,139	50,593
返品調整引当金	307,252	—
返金負債	—	427,174
投稿インセンティブ引当金	27,550	28,354
前受金	44,742	52,119
リース債務	1,283	1,304
流動負債合計	1,953,129	1,701,287
固定負債		
長期借入金	37,252	17,164
リース債務	4,998	3,694
固定負債合計	42,250	20,858
負債合計	1,995,380	1,722,146

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金		
資本準備金	853,824	853,824
資本剰余金合計	853,824	853,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,766,272	7,062,436
利益剰余金合計	5,766,272	7,062,436
自己株式	△403	△637
株主資本合計	7,483,518	8,779,448
純資産合計	7,483,518	8,779,448
負債純資産合計	9,478,898	10,501,594

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,735,291	9,090,196
売上原価		
製品期首棚卸高	187,166	193,359
当期製品製造原価	1,758,746	2,048,128
合計	1,945,913	2,241,488
製品期末棚卸高	193,359	192,406
製品売上原価	1,752,553	2,049,082
売上総利益	5,982,737	7,041,114
返品調整引当金戻入額	339,621	—
返品調整引当金繰入額	307,252	—
差引売上総利益	6,015,106	7,041,114
販売費及び一般管理費	3,851,826	4,846,680
営業利益	2,163,279	2,194,434
営業外収益		
受取利息	50	61
前払式支払手段失効益	8,031	8,668
その他	—	400
営業外収益合計	8,082	9,130
営業外費用		
支払利息	221	227
その他	2	1,554
営業外費用合計	224	1,782
経常利益	2,171,138	2,201,782
特別損失		
関係会社株式評価損	10,980	—
特別損失合計	10,980	—
税引前当期純利益	2,160,157	2,201,782
法人税、住民税及び事業税	860,605	773,084
法人税等調整額	△35,308	38,977
法人税等合計	825,297	812,061
当期純利益	1,334,860	1,389,721

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	863,824	853,824	853,824	—	—	4,431,412	4,431,412	△229	6,148,830	6,148,830	
会計方針の変更による累積的影響額										—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	863,824	853,824	853,824	—	—	4,431,412	4,431,412	△229	6,148,830	6,148,830	
当期変動額											
当期純利益						1,334,860	1,334,860		1,334,860	1,334,860	
自己株式の取得								△173	△173	△173	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,334,860	1,334,860	△173	1,334,687	1,334,687	
当期末残高	863,824	853,824	853,824	—	—	5,766,272	5,766,272	△403	7,483,518	7,483,518	

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	863,824	853,824	853,824	—	—	5,766,272	5,766,272	△403	7,483,518	7,483,518	
会計方針の変更による累積的影響額						△93,557	△93,557		△93,557	△93,557	
会計方針の変更を反映した当期首残高	863,824	853,824	853,824	—	—	5,672,715	5,672,715	△403	7,389,960	7,389,960	
当期変動額											
当期純利益						1,389,721	1,389,721		1,389,721	1,389,721	
自己株式の取得								△234	△234	△234	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,389,721	1,389,721	△234	1,389,487	1,389,487	
当期末残高	863,824	853,824	853,824	—	—	7,062,436	7,062,436	△637	8,779,448	8,779,448	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,160,157	2,201,782
減価償却費	28,016	26,009
関係会社株式評価損	10,980	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,034	6,453
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△32,368	—
返金負債の増減額 (△は減少)	—	△37,128
投稿インセンティブ引当金の増減額 (△は減少)	670	803
受取利息及び受取配当金	△50	△61
支払利息	221	227
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,055	22,387
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,058	△21,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,065	496
未払金の増減額 (△は減少)	66,857	25,244
その他	165,731	△85,801
小計	2,129,201	2,138,911
利息及び配当金の受取額	50	61
利息の支払額	△221	△227
本社移転費用の支払額	△10,499	—
法人税等の支払額	△479,591	△1,065,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638,939	1,073,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,041	△8,389
無形固定資産の取得による支出	△17,019	△29,474
出資金の払込による支出	△61,261	△12,565
出資金の回収による収入	5,387	12,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,934	△37,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,088	△20,088
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,407	△1,283
自己株式の取得による支出	△173	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,668	△21,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,542,337	1,014,125
現金及び現金同等物の期首残高	4,546,132	6,088,469
現金及び現金同等物の期末残高	6,088,469	7,102,594

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「返金負債」として計上し、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高が37,128千円増加し、売上原価が49,875千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,746千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は93,557千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度末まで貸借対照表において、流動負債に表示していた「ポイント引当金」は、内容をより明瞭にするため、当事業年度より流動負債の「投稿インセンティブ引当金」として科目名を変更して表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「ポイント引当金の増減額」は、内容をより明瞭にするため、当事業年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「投稿インセンティブ引当金の増減額」として科目名を変更して表示しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	9,419千円	9,419千円
持分法を適用した場合の投資の金額	9,419	8,281
持分法を適用した場合の投資損失(△) の金額	△4,957	△1,138

(セグメント情報等)

当社は、出版事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	772.52円	906.30円
1株当たり当期純利益金額	137.80円	143.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,334,860	1,389,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,334,860	1,389,721
期中平均株式数 (株)	9,687,225	9,687,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。